

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 田 廣 一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 杉 野 和 記

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 杉 野 和 記

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	32,511,962	30,118,594	44,566,154
経常利益 (千円)	1,334,349	1,323,285	2,638,227
四半期(当期)純利益 (千円)	652,031	928,217	1,717,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	840,042	1,426,898	2,614,064
純資産額 (千円)	17,231,526	20,923,528	20,103,245
総資産額 (千円)	39,543,677	42,443,229	43,787,685
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.95	18.08	36.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.90	17.99	36.31
自己資本比率 (%)	42.6	48.5	45.0

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.97	12.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策の効果により、金融市場においては円安・株高が進行する中で、企業業績や雇用情勢は改善傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復基調を継続いたしました。しかしながら、円安に伴う輸入原材料の価格上昇や平成26年4月からの消費税増税、また、アジアを中心に海外経済の下振れリスクなど景気に対する減速懸念もなお存在するなど、先行きに関しては依然として楽観視できない状況も続いております。

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資、新設住宅着工数、公共関連投資などの指標はいずれも回復傾向にあります。これらの当社グループの事業への寄与はまだ限定的であり、今後も慎重に注視すべき状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、前年度からスタートした5ヵ年計画、Aichiグループ「中期経営計画2016」に基づき、ものづくり改革の推進による「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

その結果、海外輸出や民需センサー・システム機器の売上が増加するなど一定の成果を上げることができました。しかしながら、ガス関連機器分野では当年度がプロパンガスメーターの需要ボトム期に当たること、水道関連機器分野では前年度下期から選別受注を推し進めていることなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.4%減収の301億1千8百万円となりました。

利益面につきましては、減収の影響をコストダウンの効果や売上製品構成の好転により概ね吸収できたものの、原材料価格の上昇や諸経費の増加の影響により、営業利益は前年同期比14.9%減の10億1千8百万円となりました。なお、経常利益は為替差益が寄与し、前年同期比微減の13億2千3百万円となりました。一方、四半期純利益は「ものづくり体制の強化」の一環として実施した、本社工場への生産集約化に伴い、遊休不動産の売却などを行ったため、特別利益が増加したことなどにより、前年同期比42.4%増益の9億2千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、22億4千万円減少し、239億5千6百万円となりました。これは、現金及び預金が3億2千4百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が25億2千3百万円減少したことなどによります。固定資産は、8億9千6百万円増加し、184億8千6百万円となりました。これは、主に有形固定資産が10億4千4百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、13億4千4百万円減少し、424億4千3百万円となりました。

負債は、21億6千4百万円減少し、215億1千9百万円となりました。これは、長期借入金が54億8千1百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が42億8千1百万円、短期借入金が7億1千3百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が12億5千5百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が4億2千9百万円増加したことなどにより、8億2千万円増加し、209億2千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億4千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,400,000	51,400,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	51,400,000	51,400,000		

(注) 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		51,400,000		3,218,158		306,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,820,000	50,820	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,400,000		
総株主の議決権		50,820	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	65,000		65,000	0.13
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.55
計		347,000		347,000	0.68

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、65,504株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,153	5,623,490
受取手形及び売掛金	¹ 12,210,687	¹ 9,687,533
有価証券	36,313	70,317
製品	836,815	864,185
仕掛品	6,297,221	6,917,276
原材料及び貯蔵品	205,109	158,316
その他	1,314,689	637,623
貸倒引当金	2,328	1,935
流動資産合計	26,197,662	23,956,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,875,158	4,436,023
その他	4,924,012	3,407,151
有形固定資産合計	6,799,171	7,843,174
無形固定資産		
投資その他の資産	275,213	233,085
投資有価証券	7,005,823	7,261,412
その他	3,548,694	3,169,828
貸倒引当金	38,880	21,080
投資その他の資産合計	10,515,637	10,410,161
固定資産合計	17,590,023	18,486,421
資産合計	43,787,685	42,443,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,708,885	5,453,287
短期借入金	3,559,000	2,846,000
1年内返済予定の長期借入金	4,703,000	421,800
未払法人税等	827,149	221,515
役員賞与引当金	45,060	30,000
その他	3,058,176	2,327,703
流動負債合計	18,901,271	11,300,307
固定負債		
長期借入金	255,000	5,736,200
退職給付引当金	4,090,441	4,088,345
資産除去債務	5,215	5,293
その他	432,511	389,555
固定負債合計	4,783,168	10,219,394
負債合計	23,684,440	21,519,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,158	3,218,158
資本剰余金	313,046	313,046
利益剰余金	14,180,203	14,523,683
自己株式	18,071	18,282
株主資本合計	17,693,337	18,036,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008,152	2,437,317
為替換算調整勘定	14,870	96,511
その他の包括利益累計額合計	2,023,023	2,533,829
新株予約権	40,947	63,459
少数株主持分	345,937	289,633
純資産合計	20,103,245	20,923,528
負債純資産合計	43,787,685	42,443,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	32,511,962	30,118,594
売上原価	25,399,136	22,911,368
売上総利益	7,112,825	7,207,225
販売費及び一般管理費	5,916,233	6,188,662
営業利益	1,196,592	1,018,563
営業外収益		
受取配当金	127,297	140,777
為替差益	56,329	203,443
その他	116,332	134,504
営業外収益合計	299,959	478,726
営業外費用		
支払利息	69,811	71,053
その他	92,390	102,951
営業外費用合計	162,202	174,004
経常利益	1,334,349	1,323,285
特別利益		
固定資産売却益	43,978	326,430
投資有価証券売却益	-	177,380
環境対策費戻入益	-	38,007
特別利益合計	43,978	541,819
特別損失		
投資有価証券評価損	108,386	96,862
移転関連費用	-	189,401
特別損失合計	108,386	286,263
税金等調整前四半期純利益	1,269,941	1,578,840
法人税、住民税及び事業税	408,187	428,228
法人税等調整額	139,497	234,520
法人税等合計	547,684	662,748
少数株主損益調整前四半期純利益	722,256	916,091
少数株主利益又は少数株主損失()	70,224	12,125
四半期純利益	652,031	928,217

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	722,256	916,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,249	429,165
為替換算調整勘定	463	81,641
その他の包括利益合計	117,786	510,806
四半期包括利益	840,042	1,426,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769,818	1,439,024
少数株主に係る四半期包括利益	70,224	12,125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大連愛知時計科技有限公司及びアイチ木曾岬精工(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	337,946千円	332,209千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	676,390千円	821,896千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,314	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,309	4.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,008	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	282,339	5.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円95銭	18円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	652,031	928,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	652,031	928,217
普通株式の期中平均株式数(株)	46,735,622	51,334,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円90銭	17円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	160,885	270,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	282,339千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

愛知時計電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。